



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 永井 勝浩

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,353	1.1	1,005	△6.1	1,088	△7.7	686	22.2
24年3月期第3四半期	30,030	△1.6	1,071	△3.8	1,179	△2.1	561	△34.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 783百万円 (46.8%) 24年3月期第3四半期 534百万円 (△27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	22.77	—
24年3月期第3四半期	18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	46,783	31,967	68.3	1,059.59
24年3月期	46,461	31,419	67.4	1,038.60

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 31,949百万円 24年3月期 31,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	1.6	940	△4.2	1,080	△5.4	1,400	21.2	46.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	30,860,000 株	24年3月期	30,860,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	707,153 株	24年3月期	705,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	30,153,426 株	24年3月期3Q	30,158,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられて持ち直しの動きを続けてきましたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や個人消費の息切れなどにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、企業価値増大に向け、バス輸送を中心とした輸送サービスの向上、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比323百万円（1.1%）増の30,353百万円、営業利益は前年同期比65百万円（△6.1%）減の1,005百万円、経常利益は前年同期比91百万円（△7.7%）減の1,088百万円となりました。また、四半期純利益は、連結子会社元役員の上乗せによる不正行為による損失の計上がありましたものの、負ののれん発生益の計上や法人税率の引下げの影響等により前年同期比124百万円（22.2%）増の686百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 自動車運送

乗合バス部門は、一般路線バスでは、平成24年3月に公営バスから路線を譲り受けたほか、需要の見込める三ノ宮を拠点とする中距離路線の開設等により増収となりました。また、高速バスは、収益路線の増走及び販売チャネルの強化に努めたこと等により堅調に推移いたしました。タクシー部門は、稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比356百万円（2.7%）増の13,352百万円となりましたが、営業損益は人件費及び減価償却費の増加等により前年同期に比べ88百万円（△29.8%）悪化し、384百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門は、タイヤ販売及び車両部品の販売が好調に推移したことに加え、新車購入補助制度（エコカー補助金）が再導入されたことにより自動車販売台数が増加いたしました。また、整備部門は、自動車運送業におきまして公営バスから路線を譲り受けたことにより整備車両数が増加したことに加え、バス搭載機器（ドライブレコーダー）の取付等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比300百万円（6.3%）増の5,042百万円、営業利益は71百万円（32.2%）増の295百万円となりました。

③ 業務受託

車両運行管理部門は、新規顧客の獲得はありましたものの、大口顧客の契約更新が出来なかったこと等により減収となりました。経営受託部門は、姫路市等から新たに公共施設の管理・運営を受託したことにより増収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」を開設したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比209百万円（9.6%）増の2,387百万円となりましたが、営業利益は介護部門におきまして人件費、減価償却費等が増加したこと等により前年同期比89百万円（△39.3%）減の138百万円となりました。

④ 不動産

販売部門は、分譲地販売区画数が減少しましたものの、建物販売戸数が増加したことにより増収となりました。賃貸部門は、既存商業施設の賃貸料減額の影響がありましたものの、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」（物流施設）などが収入の確保に寄与し、増収となりました。また、建設部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比22百万円（0.9%）増の2,621百万円、営業利益は前年同期比46百万円（5.3%）増の926百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門は、サービスエリア事業は前年同期並で推移いたしました。FC事業において新たな店舗を取得したことにより増収となりました。レンタル部門・TSUTAYAは、映像レンタルが低調に推移しましたが、太子店の売上が引き続き伸びたことにより前年同期並となりました。また、遊技場部門は、1円パチンコの増台や接客サービスの向上等の増客施策を実施してまいりましたが、近隣店との競合等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比200百万円（△3.2%）減の6,008百万円となりましたが、営業利益は飲食部門における利益率の向上等により前年同期比14百万円（11.4%）増の145百万円となりました。

⑥旅行貸切

旅行部門は、東京ディズニーリゾートツアーが競合他社との価格競争や宿泊プランの減少等により低調に推移しましたが、震災の影響により団体旅行の延期・キャンセルが発生した前年同期に比べ手配旅行が増加したことにより前年同期並となりました。貸切バス部門は、運転士不足等により秋の行楽シーズンにおいて集中的な受注ができなかったため減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比130百万円（△5.1%）減の2,442百万円、営業損益は前年同期に比べ1百万円（△2.1%）悪化し、85百万円の営業損失となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門は、車両清掃の増加等により堅調に推移いたしました。化粧品販売部門は、積極的な店舗展開を行ったことに加え、新規顧客獲得を目的としたイベントの実施等により増収となりました。広告部門は、ラッピングバス広告やバスの車内広告等において新規顧客を獲得いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比61百万円（6.3%）増の1,049百万円となりましたが、営業損益は、化粧品部門の店舗開設費用や農業部門の減価償却費の増加等により前年同期に比べ28百万円悪化し、19百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、46,783百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,510百万円、未収運賃の減少184百万円、自動車運送事業における補助金未収の減少899百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、14,815百万円となりました。増減の主なものは、旅行代金等の前受金の増加235百万円、未払金の減少256百万円、未払法人税等の減少279百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加535百万円、少数株主持分の減少83百万円等により、前連結会計年度末に比べ547百万円増加の31,967百万円となり、自己資本比率は68.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月13日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	7,129
受取手形及び売掛金	1,855	1,777
未収運賃	770	586
有価証券	120	89
商品及び製品	395	431
仕掛品	15	76
分譲土地建物	1,276	1,054
原材料及び貯蔵品	95	93
その他	1,730	984
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	11,864	12,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	23,694
減価償却累計額	△15,345	△15,704
建物及び構築物（純額）	8,203	7,990
機械装置及び工具器具備品	2,608	2,687
減価償却累計額	△2,179	△2,207
機械装置及び工具器具備品（純額）	429	480
車両運搬具	12,942	12,445
減価償却累計額	△10,731	△10,672
車両運搬具（純額）	2,211	1,773
土地	16,204	16,276
リース資産	3,231	3,808
減価償却累計額	△1,319	△1,784
リース資産（純額）	1,911	2,024
建設仮勘定	54	207
有形固定資産合計	29,014	28,752
無形固定資産		
のれん	50	40
その他	212	295
無形固定資産合計	262	336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	3,119
その他	2,521	2,746
貸倒引当金	△286	△385
投資その他の資産合計	5,320	5,480
固定資産合計	34,596	34,570
資産合計	46,461	46,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069	1,067
短期借入金	309	789
1年内返済予定の長期借入金	982	1,053
リース債務	618	737
未払金	3,114	2,857
未払法人税等	431	151
事故補償引当金	7	3
賞与引当金	857	712
過年度雑収計上旅行券引当金	14	14
その他	1,672	1,936
流動負債合計	9,075	9,322
固定負債		
長期借入金	1,286	801
リース債務	1,385	1,378
退職給付引当金	617	596
役員退職慰労引当金	125	111
負ののれん	4	2
その他	2,547	2,602
固定負債合計	5,966	5,492
負債合計	15,041	14,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	25,578	26,114
自己株式	△418	△419
株主資本合計	30,535	31,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	879
その他の包括利益累計額合計	782	879
少数株主持分	101	17
純資産合計	31,419	31,967
負債純資産合計	46,461	46,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	30,030	30,353
売上原価	22,306	22,613
売上総利益	7,723	7,740
販売費及び一般管理費	6,652	6,734
営業利益	1,071	1,005
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	41	40
持分法による投資利益	14	24
その他	112	81
営業外収益合計	184	162
営業外費用		
支払利息	17	19
固定資産除却損	20	22
不正関連損失	—	17
その他	37	19
営業外費用合計	75	79
経常利益	1,179	1,088
特別利益		
固定資産売却益	—	19
運行補助金	104	143
車両等購入補助金	6	56
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	111	271
特別損失		
固定資産圧縮損	1	35
貸倒引当金繰入額	54	84
特別損失合計	55	119
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,241
法人税等	671	554
少数株主損益調整前四半期純利益	564	686
少数株主利益	2	0
四半期純利益	561	686

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	686
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△29	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△30	96
四半期包括利益	534	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	783
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,935	3,336	2,144	2,303	6,208	2,509	29,438	592	30,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59	1,404	32	295	—	63	1,856	395	2,252
計	12,995	4,741	2,177	2,598	6,208	2,572	31,294	988	32,282
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△296	223	228	880	130	△83	1,081	9	1,090

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,071

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,289	3,394	2,359	2,252	6,008	2,377	29,682	671	30,353
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	1,647	27	369	—	64	2,171	378	2,550
計	13,352	5,042	2,387	2,621	6,008	2,442	31,854	1,049	32,904
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△384	295	138	926	145	△85	1,034	△19	1,015

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,034
「その他」の区分の利益	△19
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円です。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、「レジャーサービス」に含めていた旅行業、及び「自動車運送」に含めていた一般貸切（貸切バス事業）を中間持株会社によって経営管理する体制に移行する事業再編を行っております。この事業再編に伴い、第2四半期連結会計期間より、新たに「旅行貸切」を報告セグメントの区分に追加しております。なお、第2四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、変更後の各報告セグメントの主な事業内容は次の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
 レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、レンタル業
 旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、不動産事業のうち土地分譲事業を会社分割し、連結子会社である株式会社エルテオに承継させることを決議いたしました。

本件会社分割の目的、流れ、今後のスケジュール等につきましては、適時開示「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」（平成25年2月8日付）に記載の通りです。